

平成27年8月28日

～ 新たな追加型株式投資信託を取扱い開始～

『ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（毎月決算型）』愛称：ラッキー・カントリー
『高成長インド・中型株式ファンド』

株式会社 千葉興業銀行（頭取 青柳 俊一）は、多様化するお客さまニーズにお応えするため、平成27年9月1日（火）より、以下の追加型株式投資信託の取扱いを開始いたします。

記

1. 『ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（毎月決算型）』愛称：ラッキー・カントリー
【運用会社／ニッセイアセットマネジメント株式会社】

- オーストラリア株式等を実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
*相対的に配当利回りの高い「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とします。
*実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- オーストラリア株式等の実質的な運用はレグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドが行います。
- 原則として、毎月28日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益分配を行います。

2. 『高成長インド・中型株式ファンド』
【運用会社／三井住友アセットマネジメント株式会社】

- インドの中型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。
*原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
- インドの代表的な総合金融グループの一つである「コタック・マヒンドラ」グループが実質的な運用を行います。
- 原則として、3ヵ月毎の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。
*年4回（2月、5月、8月、11月の27日、休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行うことを目指します。

『高成長インド・中型株式ファンド』につきましては、銀行では当行が初めての取扱いとなります。ちば興銀では今後もお客さまニーズに幅広くお応えできるよう商品ラインナップの見直しを行い、ご満足いただけるよう努めてまいります。

※投資信託ご購入の際は、契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みいただき、ファンドの内容を充分にご理解のうえ、お申込みください。

商号等	株式会社 千葉興業銀行
登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号
加入協会名	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

以上



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

販売用資料

2015.08

ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド (毎月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

(愛称) **ラッキー・カンントリー**



Lucky Country
Australia

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込は

 **ちば興銀**

商号等：株式会社千葉興業銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は



ニッセイアセットマネジメント株式会社

ファンドの特色

1 オーストラリア株式等に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

- 相対的に配当利回りの高い「株式」および「不動産投資信託（以下、「リート」といいます）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とします。
- 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ*を行いません。
*為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

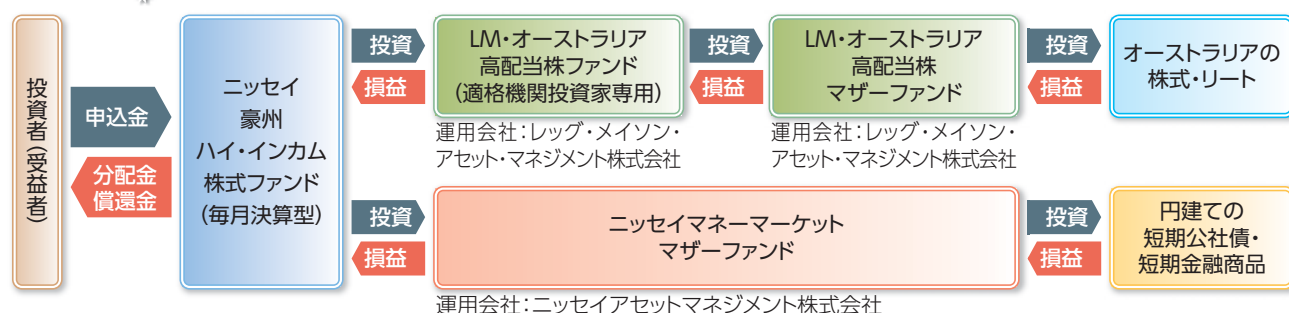
2 オーストラリア株式等の実質的な運用はレッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドが行います。

- ファンドは、「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ*方式で運用を行います。
*ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。
- 「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率は、原則として高位を保ちます。

3 原則として、毎月28日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益分配を行います。

- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- 将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

ファンドの仕組み



「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」の運用会社であるレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、その運用の指図に関する権限をレッグ・メイソン・インク傘下のレッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドに委託します。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドのご紹介

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドは、レッグ・メイソン・インクの100%子会社で、オーストラリア株式の運用においては、約30年の実績があります。なお、同社の株式運用部門は、マーティン・カリー・オーストラリアのブランド名で事業活動を行っています。

<ご参考>レッグ・メイソン・インクについて

レッグ・メイソン・インクは1899年に設立され、100年以上の歴史があります。米国メリーランド州ボルティモアに本部を置くニューヨーク証券取引所上場のグローバル資産運用会社です。

- 多くの優れた運用子会社を傘下に有する持ち株会社
- グループ全体で約84兆円* (約7,027億米ドル)の資産を運用

*2015年3月末現在、1米ドル=120.17円で換算





投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- **ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。**
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

● 主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
不動産投資信託(リート)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

<当資料において使用している指数についての説明>

- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ(以下[S&P]といいます。)に帰属します。S&PIはS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

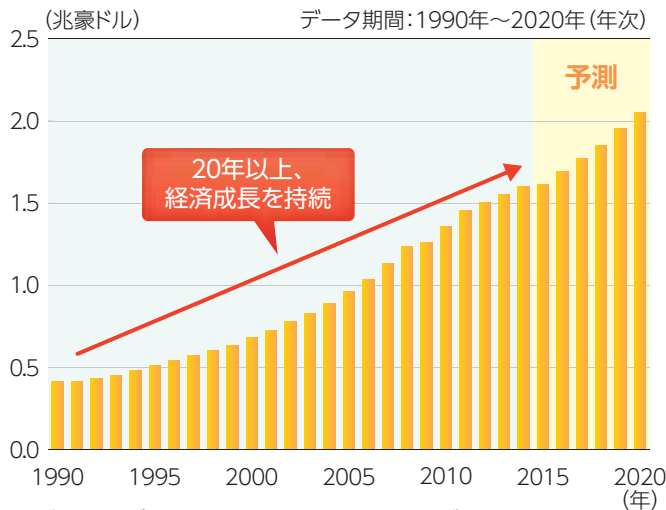
Lucky Country Australia



成長する先進国 オーストラリア

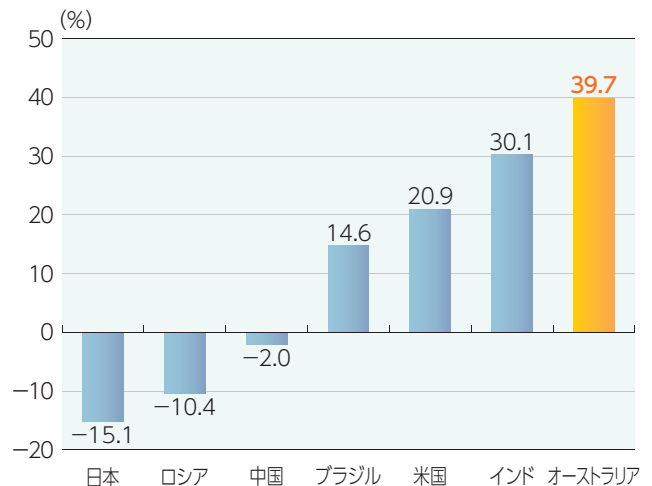
- オーストラリア経済は過去20年以上にわたって経済成長を続けており、今後も持続的な成長が期待できます。
- オーストラリアはインドやブラジルを上回る人口増加率が予想されており、経済成長を続ける要因の一つとなっています。

【名目GDPの推移】



出所) IMFのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成
 ※2015年~2020年はIMF予測値、2015年4月におけるIMFの見通し

【各国の予想人口増減率】



出所) 国連のデータを基にニッセイアセットマネジメント作成
 ※2015年~2050年までの人口増減率(予測値は国連中位推計値を使用)



世界有数の資源大国

- オーストラリアは豊富な資源を有しています。世界的な資源需要の高まりを受けて、世界経済におけるオーストラリアの存在感は高まっています。

広大な国土

面積は日本の約20倍

- オーストラリア:約769万km² (世界6位)
- 日本:約38万km²

出所) 国連のデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

鉱物資源

生産量で高い世界シェアを占める

生産量シェア… 鉄鉱石:20.5%(世界2位)
 ポークサイト:34.6%(世界1位)

※ポークサイトは主にアルミ原料として利用

- 世界的な資源大手企業が進出し、世界に資源を供給
- 資源関連産業が内需産業に波及する経済構造

出所) USGSのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成
 ※生産量は2014年

食糧資源

日本に小麦など多くの食糧を輸出

穀物自給率…オーストラリア:292%/日本:21%

- 小麦は世界9位、大麦は世界8位の生産量
- 小麦は世界2位、大麦は世界1位の輸出量

出所) FAOのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成
 ※穀物自給率は2011年、生産量は2013年、輸出量は2012年

エネルギー資源

燃料となるエネルギーが豊富

一次エネルギー自給率…オーストラリア:235%/日本:6%

※一次エネルギー:石炭、原油、天然ガス、水力、原子力など

- 石炭は世界4位、ウランは世界3位の生産量
- 天然ガスは大規模な開発が進み、生産量が大きく増加する見込み

出所) BP、WNA、IEA等のデータを基にニッセイアセットマネジメント作成
 ※一次エネルギー自給率は2012年、石炭、ウランの生産量は2014年

畜産資源

国土の5割近くが畜産の放牧地

輸出量シェア…羊毛:53.2%(世界1位)/牛肉:18.3%(世界2位)

- 肉用牛は約2,472万頭、羊は約7,271万頭と人口より多い
- 日本の牛肉消費量の3割はオーストラリア産

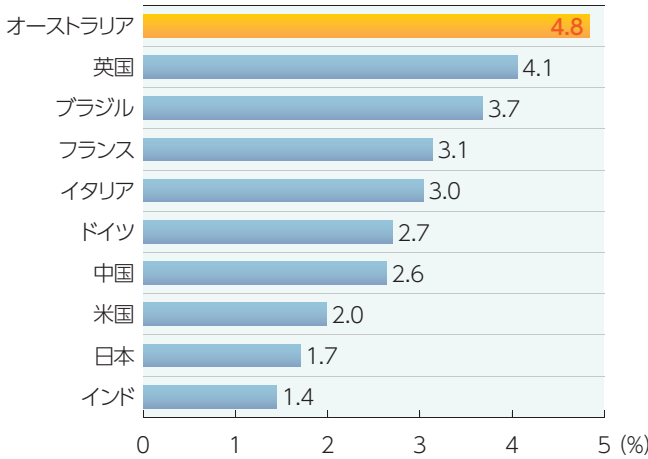
出所) FAO、ABARES、MLAのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成
 ※輸出量は2012年、飼育頭数は2014年、日本の牛肉消費量は2014年



相対的に高い株式配当利回り

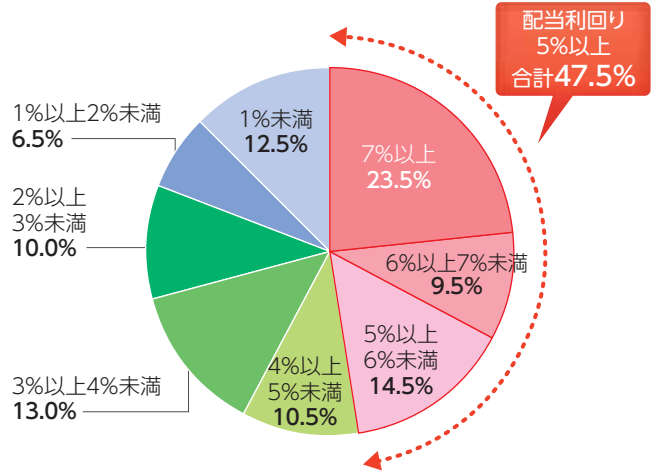
- オーストラリア株式の配当利回りは、世界各国と比較して相対的に高い水準にあります。
- オーストラリアの代表的な株価指数であるS&P/ASX200指数構成銘柄の実績配当利回りをみると、実績配当利回り5%以上の銘柄が47.5%を占めています。

【株式実績配当利回りの比較】



出所) ブルームバーグのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成
 ※2015年6月末現在
 ※小数点第2位以下を四捨五入しています。
 ※株式実績配当利回りはMSCI各国指数によるものです。

【S&P/ASX200指数構成銘柄の実績配当利回り】



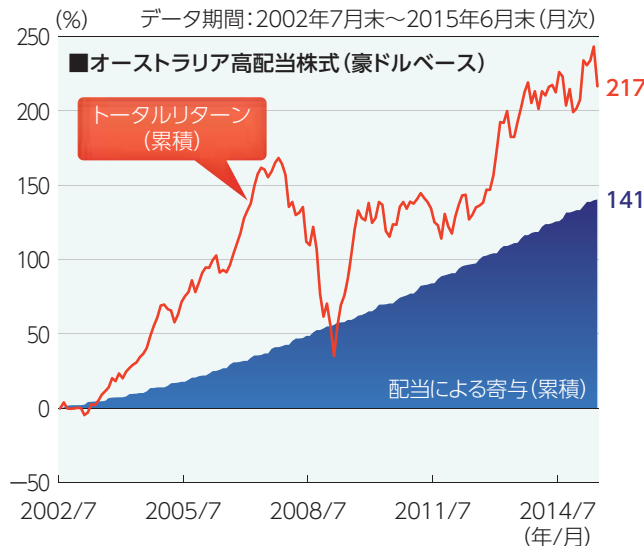
出所) ブルームバーグのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成
 ※2015年6月末現在
 ※株主還元策には、普通配当の他に株主割当増資、特別配当等があります。上記データは、株主割当増資、特別配当等を行った企業についても、普通配当を行っていない銘柄については、一律実績配当利回り1%未満として集計しています。
 ※小数点第2位以下を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。



指数でみるオーストラリア高配当株式の良好なパフォーマンス

- オーストラリア高配当株式のトータルリターンの内訳をみると、配当収益が大きく貢献していることがわかります。世界株式と比較しても良好なパフォーマンスを示しています。

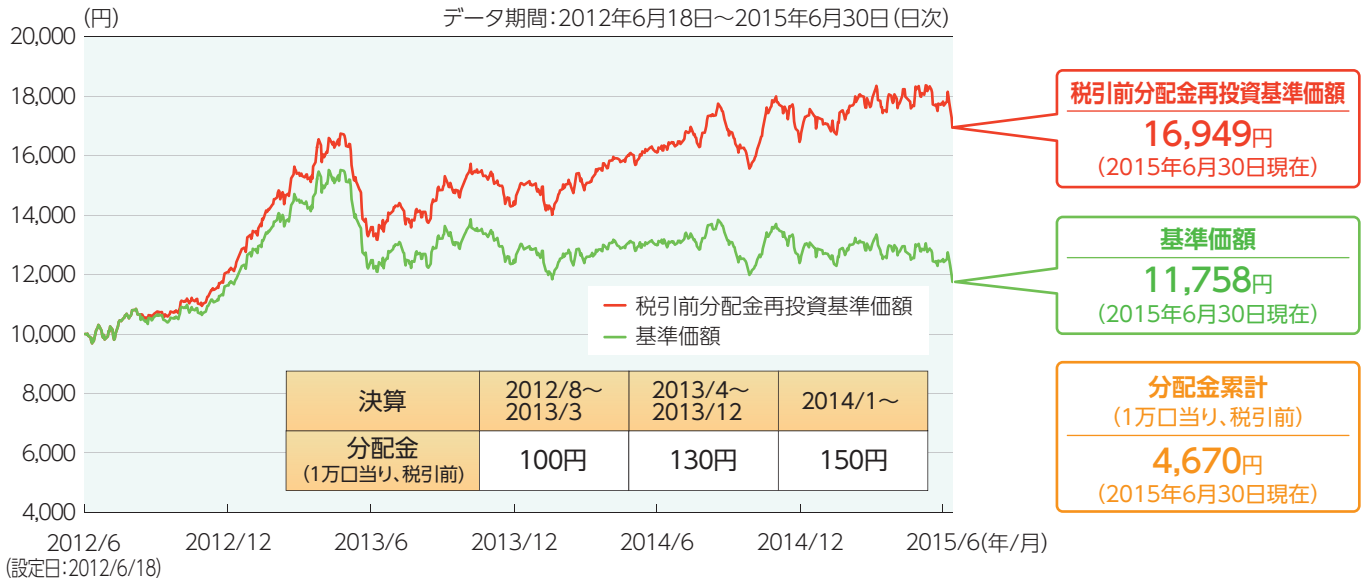
【トータルリターンの内訳】



出所) ブルームバーグのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成
 オーストラリア高配当株式: S&P/ASX Dividend Opportunities指数 (配当込み)、世界株式: MSCI World (配当込み)
 ※S&P/ASX Dividend Opportunities指数は高配当50銘柄から構成され、構成銘柄は銘柄分散、業種分散、流動性等を考慮して決定されます。



ファンドの運用実績と分配金の推移



※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しております。
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。
 ※収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。
 ※分配金に関しては、P6の「分配金に関する留意事項」も併せてご確認ください。

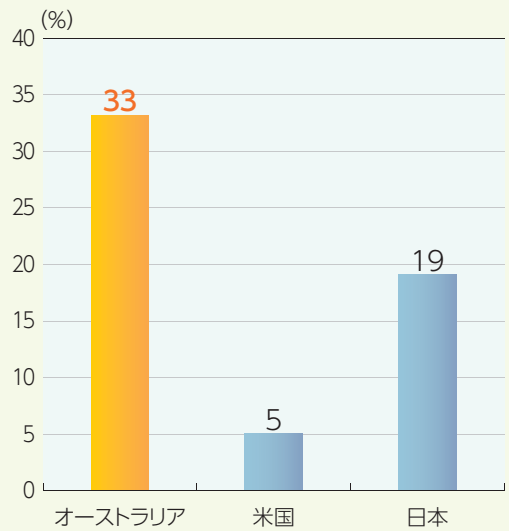
<ご参考>豪州株式の上昇期待

■豪州の企業業績は2008年のリーマンショックにより大幅に落ち込みましたが、回復傾向にあり、2015年も米国や日本を上回る拡大が見込まれています。豪州の株価も、企業業績の拡大とともに今後の上昇が期待されます。

【「企業利益(1株当り純利益)」と「株価指数」の推移】



【「企業利益(1株当り純利益)」の伸び率の比較】



データ期間(実績EPS、S&P/ASX200指数): 2005年6月末～2015年6月末(月次)
 実績EPS、予想EPS:S&P/ASX200指数の数値

オーストラリア:S&P/ASX200指数、米国:S&P500種指数、日本:TOPIX
 上記は2015年の予想EPS成長率を示しています。

出所) ブルームバーグのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成
 予想EPSはブルームバーグが集計したアナリスト予想平均値(2015年7月現在)

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

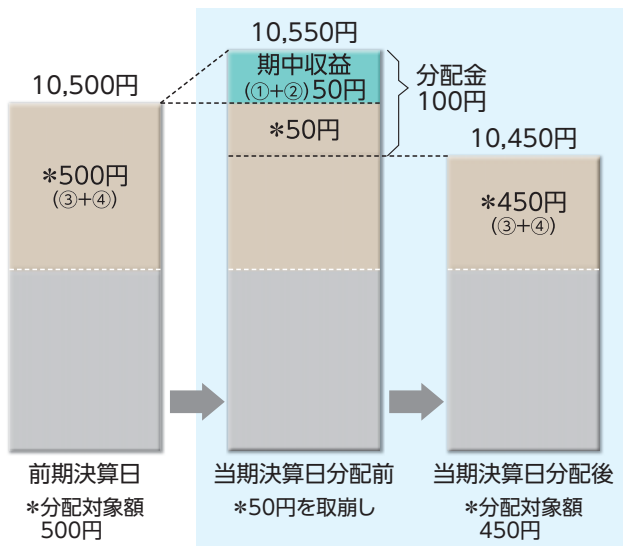
ファンドで分配金が支払われるイメージ



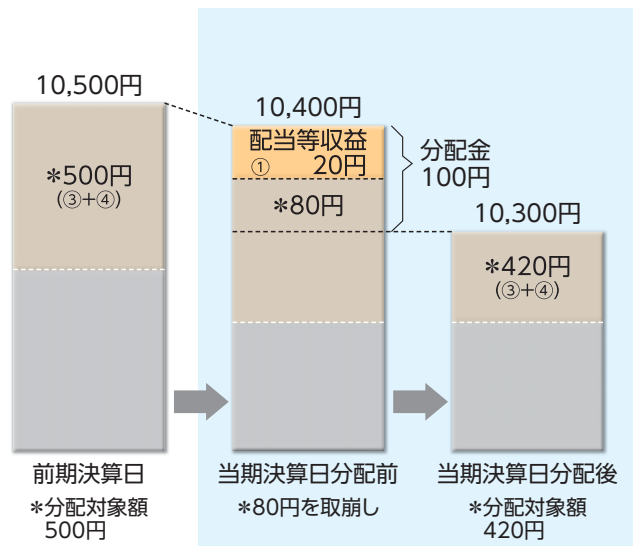
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

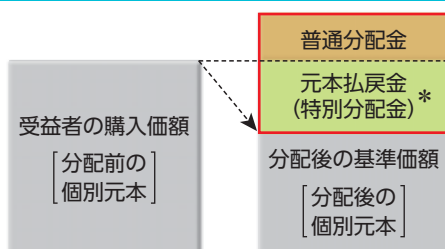


※ 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金: 期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
 収益調整金: 追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

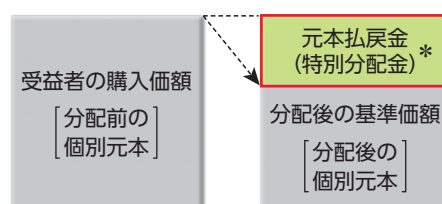
※ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税**扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
 ※ 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	各販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	申込日または申込日の翌営業日がオーストラリア証券取引所(半休日を含みます)、シドニーの銀行、メルボルンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付を行いません。
信託期間	平成33年8月27日まで(設定日:平成24年6月18日)
繰上償還	・投資対象とする「LM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」が存続しないこととなる場合には、ファンドを繰上償還します。 ・受益権の口数が10億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	毎月28日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

❗ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.188%(税抜1.1%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
		投資対象とする 指定投資信託 証券
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.7928%(税抜1.66%)程度 をかけた額となります。 ●上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが投資対象とするLM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)において、実質的に投資する投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

❗詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※「LM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」を「指定投資信託証券」ということがあります。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

●委託会社(ファンドの運用の指図を行います)

ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター **0120-762-506**

(午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

●受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)

三菱UFJ信託銀行株式会社

Infrastructure

Information technology

高成長インド・中型株式ファンド

追加型投信／海外／株式

High Growth India Midcap Equity Fund

R&I
ファンド大賞
2015

優秀ファンド賞

R&I Fund Award 2015

「R&Iファンド大賞2015」

優秀ファンド賞受賞

(投資信託／インド株式部門)

※詳細はP.8をご覧ください。

Pharmaceuticals

Consumption

Outsourcing

ファンドの投資リスク

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の株式を投資対象としており、その価格は、保有する株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

※基準価額の主な変動要因として、○株式市場リスク、○為替変動リスク、○信用リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。

お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

■ 設定・運用

 **ちば興銀**

株式会社千葉興業銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会


SMAM

三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特徴

① インドの中型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。外国投資信託への投資を通じて、インドの取引所に上場している中型株式等に投資を行います。
- 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。

*株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替する場合があります。

② インドの代表的な総合金融グループの一つである「コタック・マヒンドラ」グループが実質的な運用を行います。

- 主要投資対象とする外国投資信託は、インドの中型株式等に精通したコタック・マヒンドラ(UK)が運用を行います。

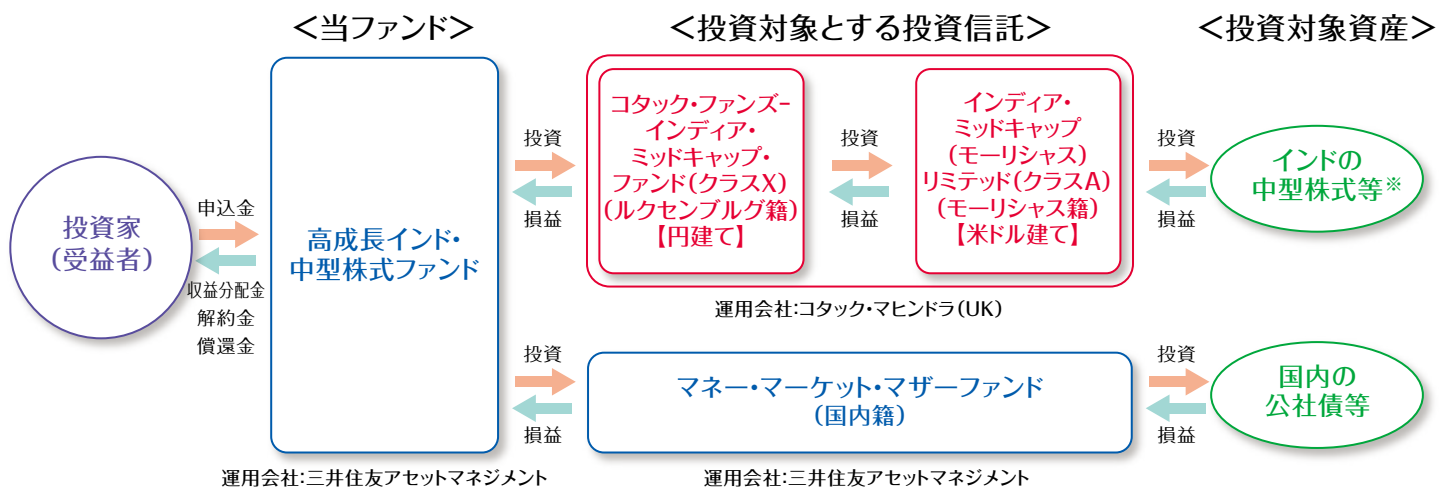
*中型株式とはCNX中型株指数採用銘柄または当該指数採用銘柄に準じた時価総額規模を有する銘柄とします。ただし、大型株式や小型株式にも投資を行うことがあります。

③ 原則として、3ヵ月毎の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。

- 年4回(2月、5月、8月、11月の27日、休業日の場合は翌営業日)の決算時に分配を行うことを目指します。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ



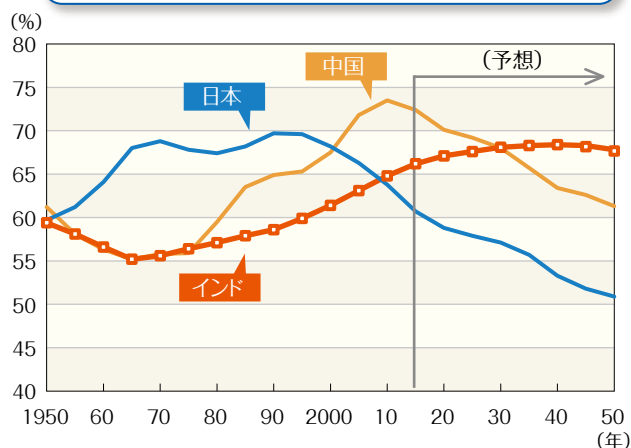
※大型株式や小型株式、株式の値動きに連動する有価証券等にも投資を行う場合があります。

高成長が期待されるインド経済

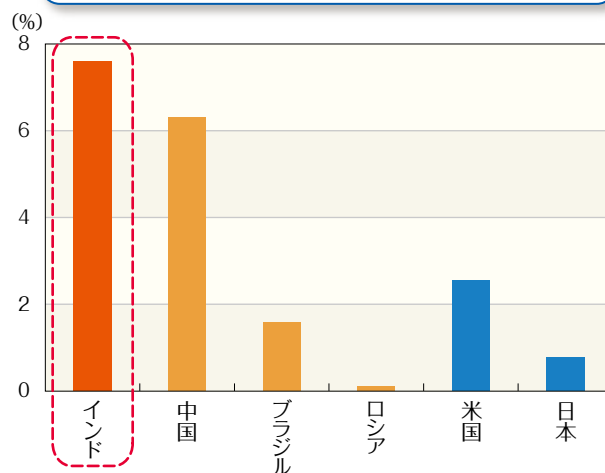
～潜在能力を秘めるアジアの大国～

- 長くアジアの成長の中心にある中国では、生産年齢人口*比率が低下しつつあり、アジアにおける経済発展は新たな局面を迎えつつあると考えられます。 *生産年齢人口は15歳以上65歳未満の人口
- その様な状況の下、生産年齢人口比率が今後も高水準を維持し、新興国の中でも中国を凌ぐ高い経済成長率の継続が予想されているインドへの注目度が高まっています。

生産年齢人口比率の推移



実質GDP成長率予想



(注1) 左グラフのデータは1950年～2050年(5年毎)。2015年以降は国連の予想値(中位推計)。

(注2) 右グラフのデータは各国における2015年～2020年の実質GDP成長率予想(年平均)。

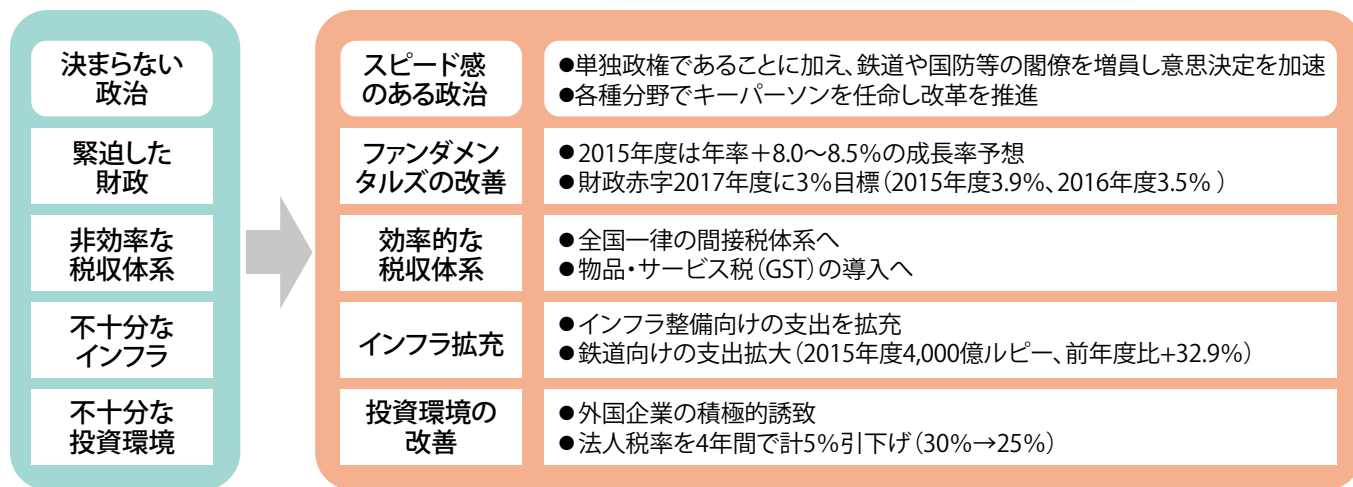
(出所) 左グラフは国連のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成。右グラフはIMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

～新時代に入ったインド経済～

- モディ政権は単独政権ということもあり、首相就任後に各種の経済改革(モディノミクス)を矢継ぎ早に実施しており、財政赤字の削減・インフラ整備・企業誘致策の進展等が期待できます。
- インドの潜在能力を活かすモディ政権の経済改革(モディノミクス)の実施により、今後さらに成長は加速していくものと期待されます。

経済改革(モディノミクス)



(注) 財政赤字は対GDP比率。年度は当年4月～翌年3月。

(出所) インド政府、Bloomberg、各種報道等を基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

魅力あるインドの中型株式市場

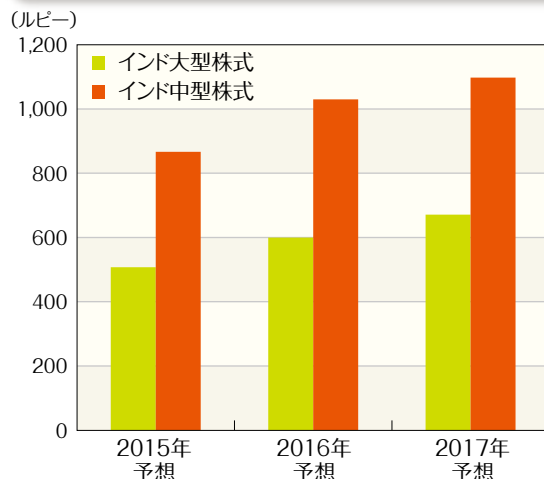
～投資機会の拡がりや成長期待が高まる中型株式市場～

- インド経済への成長期待を背景に、インド株式市場は上昇傾向にあります。特に、中型株式の上昇は大型株式を大きく上回って推移しています。
- 今後、インド企業の業績が拡大していくとみられる中、より高い企業利益の伸びが期待される中型株式は、引き続き堅調な展開が期待されます。

株価指数の推移



12ヵ月予想EPS(一株当たり利益)の推移



(注1) 左グラフのデータは2002年12月末～2015年6月末、現地通貨ベース。2002年12月末を100として指数化。

(注2) 右グラフのデータは2015年～2017年のBloomberg予想。

(注3) インド中型株式はCNX中型株指数、インド大型株式はCNX NIFTY指数を使用。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は参考情報として記載した指数等の過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

～モディノミクスは中型株式に恩恵が大きい～

- 中型株式の業種別配分が大型株式より大きい製造業、素材、消費関連(ヘルスケア、生活必需品、一般消費財)のセクターは、モディノミクスの推進により恩恵を受けると考えられます。

製造業

- **Make in India**
⇒製造業の育成と強化で世界の工場へ

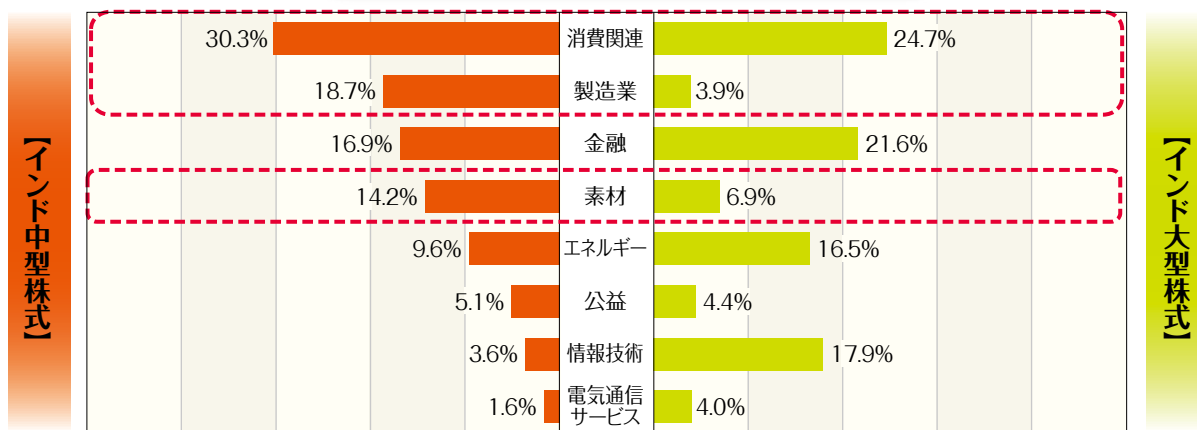
素材

- **インフラ拡充**
⇒セメント等の素材への需要増

消費関連

- **景気浮揚**
⇒消費拡大(ヘルスケア、生活必需品等)

インド中型株式とインド大型株式の業種別配分



(注1) データは2015年6月末。

(注2) インド中型株式はCNX中型株指数、インド大型株式はCNX NIFTY指数を使用。

(注3) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

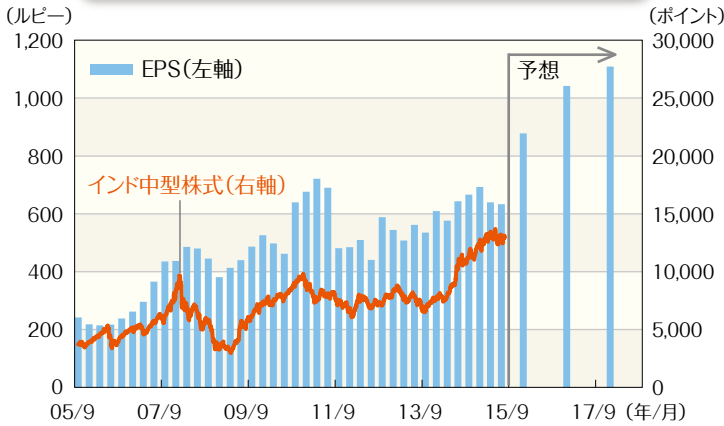
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は参考情報として記載した指数等の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

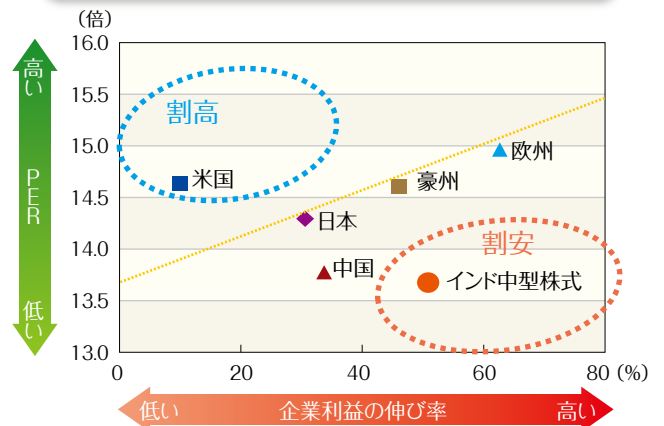
～高い利益成長と割安な株価～

- モディノミクスは、外資規制の緩和やインフラ整備等で進展がみられ、海外企業の投資拡大の基盤が整備されつつあり、今後、企業利益は拡大していくことが期待されます。
- 企業利益の伸び率とPER(株価収益率)の関係をみると、インドの中型株式は相対的に割安と考えられます。今後、モディノミクスが進展するに従い、高い利益成長と株価の割安さが再評価されると期待されます。

インド中型株式と企業利益



PERと企業利益の伸び率



(注1) 左グラフのデータはEPSが2005年7-9月期～2015年4-6月期の各四半期(直近1年分)CNX中型株指数の実績値と、2015年～2017年の通年のBloombergの予想値。インド中型株式はCNX中型株指数の2005年9月1日～2015年6月30日(日次ベース)。

(注2) 右グラフのデータは2015年7月末時点。PERは2016年の予想利益ベース。企業利益の伸び率は2014年実績から2016年まで2年間のEPSの伸び率。予想はBloomberg。インド中型株式はCNX中型株指数、米国はNYダウ工業株30種、日本はTOPIX、欧州はストックス・ヨーロッパ600指数、豪州はS&P/ASX200指数、中国は上海総合指数を使用。

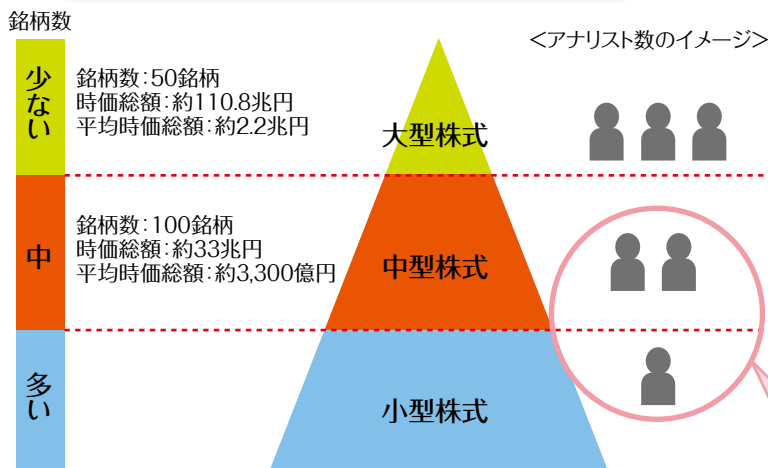
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は参考情報として記載した指数等の過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

～上場銘柄が多いインド市場での銘柄選定の重要性～

- インドの株式市場は、大型株式偏重の時価総額構成となっている一方で、上場銘柄数では規模の小さい中小型株式の方が多く、中小型株式の中には、高い利益成長が期待できる企業が数多く存在しています。
- 一般に、時価総額の小さい中小型株式を担当しているアナリストの数は大型株式に比べて少数であることから、銘柄選定は重要となり、企業の実力を見極めることで、より大きな投資収益が得られるものと考えます。特に、上場銘柄数が多いインドでは、銘柄選定にあたり、より高い企業のリサーチ力が重要となります。

インド株式市場の規模別銘柄数のイメージ



各国を代表する証券取引所の概要

国名	証券取引所	時価総額(兆円)	銘柄数
インド	ボンベイ証券取引所	195.4	5,689
中国	上海証券取引所	695.4	1,070
ブラジル	ボベスバ証券取引所	92.8	359
ロシア	モスクワ証券取引所	60.1	258
日本	東京証券取引所	603.8	3,494

銘柄選定にはより高い企業のリサーチ力が重要

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

(注1) データは2015年6月末。左図の銘柄数、時価総額および平均時価総額は、大型株式はCNX NIFTY指数、中型株式はCNX中型株指数。

(注2) 時価総額および平均時価総額は、2015年6月末の為替レート(1インドルピー=1.919円、1米ドル122.12円)で円換算。

(出所) WFE、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は参考情報として記載した指数等の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

インドの中型株式等に精通した運用会社

～投資対象とする外国投資信託の運用会社について～

- インドの中型株式等に精通したコタック・マヒンドラ (UK) は、国内最大規模の投資・リサーチチームを擁する運用会社の一つです。

沿革・株主・グループ

「コタック・マヒンドラ」グループは、傘下に商業銀行、証券会社、資産運用会社、生命保険、投資銀行等を持つ、インドのトップクラスの総合金融グループの一つです。

投資対象とする外国投資信託の運用会社であるコタック・マヒンドラ (UK) は、1994年に設立されました。

その親会社であるコタック・マヒンドラ銀行はボンベイ、ナショナル両証券取引所に上場しており、その時価総額は約198.3億米ドル(約2.4兆円)に達し、インドの株式時価総額上位50社で構成される株式指数にも含まれています。

※時価総額は2015年6月末時点、同時点の為替レート(1米ドル=122.12円)で円換算。

運用資産残高(2015年3月末)

約129億米ドル(約1.5兆円)

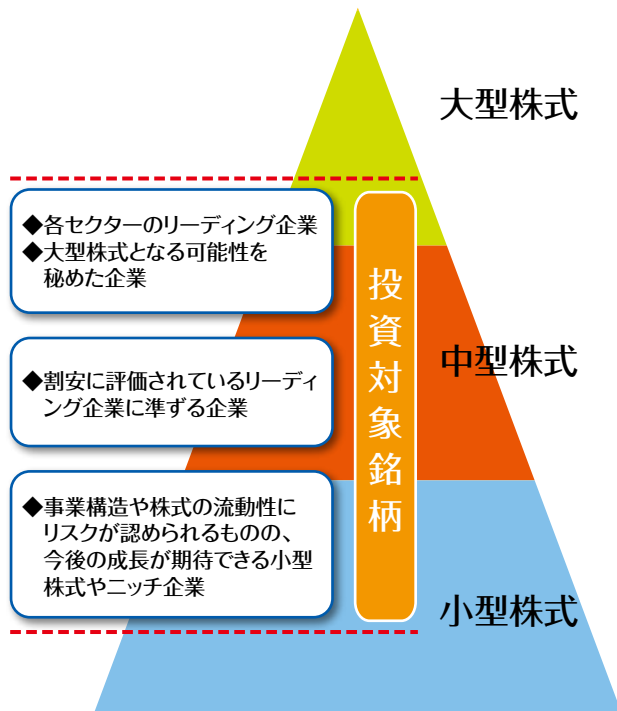
※2015年3月末の為替レート(1米ドル=119.95円)で円換算。

運用プロセス等

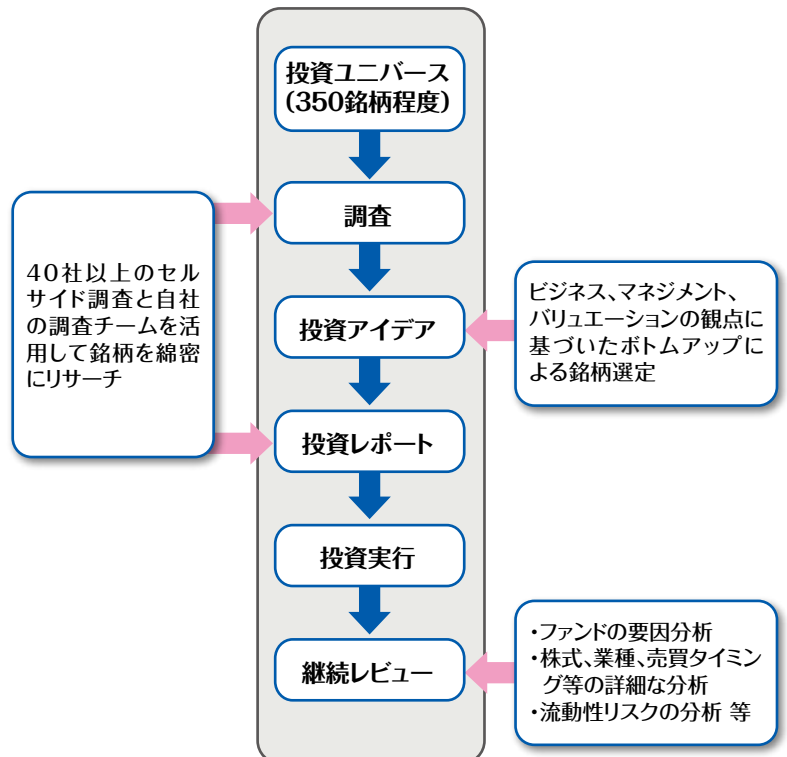
インドの中型株式等に精通したコタック・マヒンドラ (UK) が実質的な運用を行います。

運用チームは現在14名で構成されており、平均業界経験年数は約13年となっています。

<投資対象とする外国投資信託の投資イメージ>



<運用プロセス>



(注) 上記の運用プロセスは2015年3月末時点のものであり、将来変更される場合があります。

(出所) Bloomberg、コタック・マヒンドラ (UK) の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

(ご参考) モディノミクスの評価

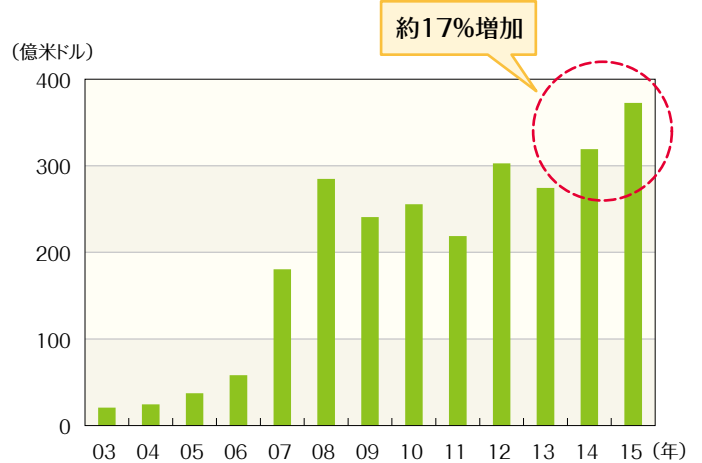
～有望国・地域でインドがはじめて第1位を獲得～

- インドは2014年度の日本の製造業企業調査において、1992年の調査開始以降、はじめて有望国・地域として第1位となりました。自動車、化学、電機・電子をはじめ幅広い産業より回答を獲得しています。
- インドへの直接投資額もモディ政権誕生以降、約17%増加しています。

有望国・地域の順位(今後3年程度の見通し)

順位	2014 ← 2013	国・地域名 (計)	回答者数(社)		得票率(%)	
			2014	2013	2014	2013
1	↑ 2	インド	229	213	45.9	43.6
2	↓ 1	インドネシア	228	219	45.7	44.9
3	↑ 4	中国	218	183	43.7	37.5
4	↓ 3	タイ	176	188	35.3	38.5
5	— 5	ベトナム	155	148	31.1	30.3
6	↑ 7	メキシコ	101	84	20.2	17.2
7	↓ 6	ブラジル	83	114	16.6	23.4
8	↑ 10	米国	66	54	13.2	11.1
9	— 9	ロシア	60	60	12.0	12.3
10	↓ 8	ミャンマー	55	64	11.0	13.1

インドへの直接投資額(米ドルベース)



(注) 左表は「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告2014年度海外直接投資アンケート結果(第26回)」より抜粋。得票率(%) = 当該国・地域の得票数 / 本設問への回答社数。右グラフのデータは2003年～2015年(各年の5月末から過去1年間累計)。

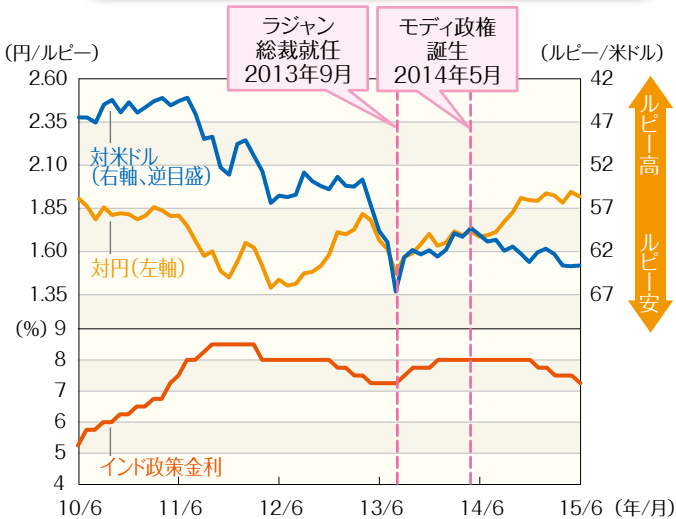
(出所) 国際協力銀行、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

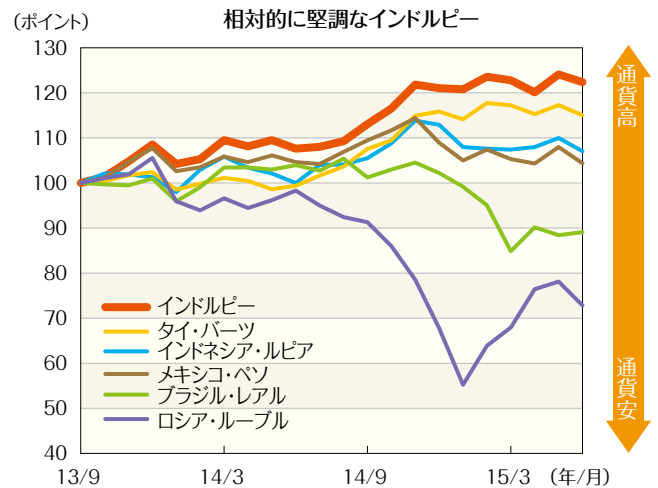
～安定的なインドルピー～

- 2013年にインドルピーは対米ドル・対円ともに急落しましたが、同年9月ラジャン氏がインド準備銀行総裁に就任し、急激なインドルピー安抑制のための政策金利の引上げ等を行い、その後インドルピーは対円では上昇傾向で推移しています。
- ラジャン氏の就任、モディ政権の誕生等を背景に、インドルピーは他の新興国通貨に比べ、対円で相対的に堅調に推移しています。

インドルピーと政策金利の推移



インドルピーと他通貨の推移(対円)



(注) 左グラフのデータは2010年6月末～2015年6月末。右グラフのデータは2013年9月末～2015年6月末。2013年9月末を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は参考情報として記載した指数等の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドのリスクおよび留意点①

株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドのリスクおよび留意点②

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

中小型株式の集中に関する留意点

ファンドは、いわゆる中型株に着目して投資するファンドであり、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなる場合があります。また、中型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なる場合があります。

インド株式投資における留意点

ファンドは、モーリシャス籍の外国投資信託を通じて、インドの株式に投資を行っています。モーリシャスからインドに対して投資を行った場合、両国間の条約により、インドにおける株式等の譲渡から得るキャピタル・ゲインについては、現状、課税が免除されています。将来的にキャピタル・ゲイン税が課されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担し基準価額に影響がでる場合があります。また、インドの株式には、外国人機関投資家の保有比率の制限があります。したがって、外国人機関投資家の保有比率の状況によっては投資が制約される場合があります。

※上記のキャピタル・ゲインに関する記載は、平成27年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

●R&Iファンド大賞2015について



優秀ファンド賞
R&I Fund Award 2015

「R&Iファンド大賞2015」
優秀ファンド賞受賞
(投資信託/インド株式部門)

当ファンドは、「R&Iファンド大賞2015」投資信託/インド株式部門において優秀ファンド賞に選ばれました。

「R&Iファンド大賞2015」/投資信託は、確定拠出年金専用ファンドを除く国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、基本的にR&Iによる分類をベースとしています。2013、2014、2015年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2015年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。定量評価は、「シャープ・レシオ」を採用し、表彰対象は設定から3年以上かつ償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。なお、上位1ファンドを「最優秀ファンド賞」、次位2ファンド程度を「優秀ファンド賞」として表彰しています。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

信託期間	2011年8月31日から2021年8月27日まで
決算および分配	年4回(毎年2月、5月、8月、11月の27日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※運用状況によっては分配を行わない場合があります。
お申込受付日	原則としていつでもお申し込みできます。 ただし、インドの取引所、インド(ムンバイ)の銀行、ルクセンブルグの銀行の休業日のいずれかに当たる場合ならびに毎年12月24日には、お申込みの受付は行いません。
お申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額になります。
お申込単位	お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。
ご換金受付日	原則としていつでもご換金のお申込みができます。 ただし、インドの取引所、インド(ムンバイ)の銀行、ルクセンブルグの銀行の休業日のいずれかに当たる場合ならびに毎年12月24日には、ご換金のお申込みの受付は行いません。 解約代金の支払いは、原則として解約請求受付日から起算して7営業日目以降となります。
ご換金価額	解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(0.3%)を差し引いた価額となります。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに解約時・償還時の譲渡益(法人受益者の場合は個別元本超過額となります。)について課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISAの適用対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※上記は2015年6月末現在の情報に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

手数料等

投資信託は、ご購入・ご換金時等に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

①ご購入・ご換金時等に直接ご負担いただく費用

時期	項目	費用額
ご購入時	お申込手数料	原則として、お申込価額に 3.78%(税抜き3.5%)を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。詳しくは取扱いの販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	ご換金手数料	ありません。
	信託財産留保額	1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じた額

②保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用

項目	費用額
信託報酬	当ファンドの純資産総額に 年1.1394%(税抜き1.055%) の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託の信託報酬を含めた場合、 年2.0294%(税抜き1.945%)程度 となります。

※上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)が信託財産から支払われます。これらの費用に関しては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、ご投資家の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

委託会社、その他の関係法人

【委託会社】三井住友アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)

【受託会社】三菱UFJ信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管および管理を行います。)

【販売会社】下記の委託会社にお問い合わせください。(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

●お申込取扱場所、その他ご不明な点等は下記にお問い合わせください。

委託会社：三井住友アセットマネジメント株式会社

< 電話 > 0120-88-2976 受付時間:営業日の午前9時～午後5時 <インターネットホームページ> <http://www.smam-jp.com>

お申込みに際してのご注意

下記の点をご理解いただき、投資のご判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

- ◆当資料は、三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンド以外の特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買等を推奨するものではありません。
- ◆当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。
- ◆投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。
- ◆当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- ◆当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更されることがあります。
- ◆当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

